



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 平成27年7月30日
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/> 上場取引所 東
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	358,599	6.8	15,115	174.1	15,355	248.2	7,373	—
27年3月期第1四半期	335,917	14.2	5,514	7.7	4,410	△28.3	391	△82.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,713百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △4,411百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.29	—
27年3月期第1四半期	1.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,757,475	793,711	43.3
27年3月期	1,822,837	806,205	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 761,253百万円 27年3月期 773,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	1.9	100,000	19.0	95,000	21.9	56,000	74.2	199.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	280,500,000株	27年3月期	280,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	99株	27年3月期	99株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	280,499,901株	27年3月期1Q	280,500,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

我が国の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

我が国の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、一部地域に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響、欧州の政府債務問題、及び地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場ではIT投資が増加基調にあります。また、欧州市場ではイタリヤは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況であるものの、ドイツ・イギリスのIT市場は成長基調にあります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上の売上拡大を目指して、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第1四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ビッグデータを対象とした高度なデータ分析技術が求められていることを背景に、データウェアハウス内の大量なデータに対して高速にデータ分析を行うための、In-Database Analytics技術^(注1)を当社子会社である(株)NTTデータ数理システムと開発し、HPC環境^(注2)での評価において従来比1,000倍以上の件数の先進的機械学習^(注3)アルゴリズムを用いた高速データ分析に成功。これにより、IoT^(注4)分野での予知保全分析やテレコム業界のトラフィック解析等大量のデータを扱う分析、デジタルアーカイブ等ひとつのデータに多くの情報を含むデータ群解析等が低コストで実現可能となる。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第1四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】<グローバルビジネス>をご覧ください。

・「全体最適の追及」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を7月1日に実施しました。

(注1) In-Database Analytics技術

分析処理 (Analytics) をデータベースの中で (In-Database) 実施する技術のことです。データベース製品に実装されている分析アルゴリズムを利用して分析処理を実行しています。

(注2) HPC (High Performance Computing) 環境

単位時間当たりの計算量が非常に多い計算処理が実行可能なコンピュータ環境を指します。今回の評価ではIntel社が保有する最大448ノードで構成される計算処理環境を利用しています。

(注3) 機械学習

人間が自然と行っているパターン認識や経験則を導き出すような活動を、コンピュータを使って実現するための技術や理論等のことです。コンピュータを用いてサンプルデータ集合に対して分析を行い、そのデータから反復的に学習し、規則性や法則性等を抽出します。

(注4) IoT (Internet of Things)

一般に“モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動いたりします。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・メタウォーター(株)と上下水道事業向けIoTサービス分野において協業することを基本合意。同社が提供する浄水場・下水処理場内のプラント監視及び流量・水圧・残塩濃度等の監視システムと、当社が開発したIoTクラウド基盤とを連携させ、より高性能な監視サービスを展開する。
- ・地方銀行・第二地方銀行向け共同利用型センタである「STELLA CUBE」において(株)きらやか銀行へのサービスを開始。
- ・「地銀共同センター」参加行14行^(※)と、大規模災害発生時において、被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援していくため、「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結。

※(株)青森銀行、(株)秋田銀行、(株)岩手銀行、(株)足利銀行、(株)千葉興業銀行、(株)北越銀行、(株)福井銀行、(株)京都銀行、(株)池田泉州銀行、(株)鳥取銀行、(株)四国銀行、(株)大分銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)愛知銀行：金融機関コード順

<エンタープライズITサービス>

- ・電力小売自由化により多くの参入が予想される新電力小売事業者向けのトータルサービスを提供開始。当社グループ及びアプリケーションベンダ等他社との連携を通じ、電力小売事業立ち上げ前のコンサルティングサービス、業務アプリケーションを共同で提供するクラウドサービス、コールセンタや収納代行等の各種BPOサービス等を展開。また、富士電機(株)、(株)協和エクシオと新電力小売事業者向け需給管理・CIS^(注1)サービス構築で協業することを合意。
- ・今後増加が予想されるIoTビジネスの需要に応えるため、IoTテクノロジーを用いた製造業向けサービスの創出を推進する新組織を7月1日に発足。取組の一環として、当社子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ、(株)JSOLとともに、産業用3Dプリンタの安定稼働実現を目的に、センサから設備の稼働情報を集めてビッグデータ分析し、異常検知や予防保全に活用するサービスの検証を開始。3Dプリンタ事業の高付加価値化を目指すとともに、保守メンテナンス業務を必要とする製造業の幅広いシーンへの展開を目指す。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・ビッグデータ分析活用に伴うデータ加工・集計サービス「BizXaaS BA Analytics Framework」^(注2)が、麒麟(株)のデータ分析基盤構築に採用され、本格運用を開始。本サービスにより、ビッグデータ分析作業の際の、煩雑で作業負荷の高いデータ加工・集計等の分析前処理作業を効率化でき、大幅な作業負荷低減が可能となる。

- ・当社子会社である㈱NTTデータ・スマートソーシングが、青森市内に200席規模の「青森マデューニBPOセンタ」を開設。金融業界向けのコンタクトセンタサービスを始め、バックオフィス、事務処理などを含めた、広範囲なBPOサービスを提供。開設に合わせて、順次100名規模の採用を実施し、雇用拡大によって青森市の活性化へも貢献。

<グローバルビジネス>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc. を通じて、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (CG社) の発行済株式の100%を譲り受けることで最終合意し、7月24日(日本時間)に子会社化を完了。これにより、NTT DATA, Inc. が持つ幅広いサービス・技術と、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせ、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域へのサービス展開を推進。
- ・当社子会社であるスペインのeveris Groupは、スペインを中心にフランス、中南米地域において有料道路関連設備やテレコム関連設備の敷設及び維持管理等を手がけるAbertis Infraestructuras, S.A. と10年間の大型アウトソーシング契約を締結し、財務・経理業務、人事業務等のBPO、並びにユーザーサポート等のサービスを提供中。

(注1) CIS (Customer Information System)

顧客管理、料金計算・請求、収納督促等のシステムのことです。

(注2) BizXaaS BA

3つのサービス「コンサルティングサービス」「活用アプリケーション提供サービス」「活用業務支援サービス」から構成される、ビッグデータ活用の導入から定着化までをサポートするビッグデータ分析・活用サービスです。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムにおける規模拡大等に加え、国内、海外子会社の規模拡大影響等により、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加となりました。

・売上高	3,585億円	(前年同期比	6.8%増)
・営業利益	151億円	(同	174.1%増)
・経常利益	153億円	(同	248.2%増)
・税金等調整前四半期純利益	153億円	(同	248.2%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	73億円		

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1兆7,574億円と前連結会計年度末に比べて653億円、3.6%減少となりました。

一方、負債は、有利子負債の減少等により、9,637億円と前連結会計年度末に比べて528億円、5.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内のIT投資は、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。また、海外においては、イタリアは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況であるものの、アメリカ・ドイツ・イギリスではIT投資は増加基調にあります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えることによる単独及び海外子会社の増収、海外子会社の採算性改善等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想(平成27年5月8日公表)の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響と、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,108	165,213
受取手形及び売掛金	366,678	286,137
リース債権及びリース投資資産	16,983	15,489
有価証券	6,533	47,000
たな卸資産	32,539	49,475
繰延税金資産	36,730	37,619
その他	155,379	127,451
貸倒引当金	△2,679	△3,342
流動資産合計	772,275	725,044
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	93,782	97,617
建物及び構築物(純額)	92,326	91,750
機械装置及び運搬具(純額)	18,152	18,894
工具、器具及び備品(純額)	17,369	16,696
土地	59,193	59,462
建設仮勘定	26,500	15,963
その他(純額)	5,589	5,570
有形固定資産合計	312,914	305,955
無形固定資産		
ソフトウェア	251,673	249,939
ソフトウェア仮勘定	52,086	50,581
のれん	179,540	173,749
その他	72,297	69,095
無形固定資産合計	555,598	543,366
投資その他の資産		
投資有価証券	111,623	108,712
退職給付に係る資産	2,282	2,991
繰延税金資産	26,318	26,973
その他	42,503	45,091
貸倒引当金	△677	△659
投資その他の資産合計	182,049	183,108
固定資産合計	1,050,561	1,032,431
資産合計	1,822,837	1,757,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,970	70,892
短期借入金	48,887	42,232
1年内返済予定の長期借入金	732	656
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払法人税等	14,942	9,457
前受金	140,634	182,715
受注損失引当金	3,093	2,518
その他	127,294	112,664
流動負債合計	479,554	421,138
固定負債		
社債	210,052	210,054
長期借入金	139,459	142,027
繰延税金負債	30,303	31,603
退職給付に係る負債	136,313	138,296
役員退職慰労引当金	901	906
その他	20,047	19,736
固定負債合計	537,077	542,625
負債合計	1,016,631	963,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,293
利益剰余金	408,293	405,288
自己株式	△0	△0
株主資本合計	690,113	687,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,792	47,196
繰延ヘッジ損益	656	316
為替換算調整勘定	62,615	51,794
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△9,048
その他	△16,587	△16,106
その他の包括利益累計額合計	83,380	74,152
非支配株主持分	32,711	32,457
純資産合計	806,205	793,711
負債純資産合計	1,822,837	1,757,475

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	335,917	358,599
売上原価	260,392	270,595
売上総利益	75,524	88,004
販売費及び一般管理費	70,009	72,888
営業利益	5,514	15,115
営業外収益		
受取利息	221	266
受取配当金	1,013	1,433
その他	988	1,316
営業外収益合計	2,223	3,016
営業外費用		
支払利息	1,432	1,390
その他	1,895	1,385
営業外費用合計	3,327	2,775
経常利益	4,410	15,355
税金等調整前四半期純利益	4,410	15,355
法人税等	4,075	7,945
四半期純利益	335	7,409
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	7,373
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	418
繰延ヘッジ損益	△148	△340
為替換算調整勘定	△5,021	△10,665
退職給付に係る調整額	△863	1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	△80
その他	1,162	481
その他の包括利益合計	△4,747	△9,123
四半期包括利益	△4,411	△1,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,258	△1,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414百万円	30円	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(重要な後発事象)

(Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化について)

連結財務諸表提出会社である当社は、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (カーライル・アンド・ガラガー・コンサルティンググループ、President & CEO: Bob Gallagher、所在地: 米国 ノースカロライナ州 シャーロット、以下CG社) を、平成27年7月23日(米国時間)に当社の北米事業会社であるNTT DATA, Inc. を通じて発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(2) 被取得企業の事業内容

大手金融機関向けのビジネス及びシステム・コンサルティング、システム開発、業務プロセス設計・改善・導入サービス

(3) 事業規模

連結売上高 136.4百万米ドル

連結総資産 38.5百万米ドル

資本金 0.5百万米ドル

(4) 企業結合を行った主な理由

今回CG社の子会社化によって、NTT DATA, Inc. は自社が持つ幅広いサービス・技術に加え、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせることで、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域にこれまで以上にサービスを展開していくことが可能となります。

(5) 企業結合日

平成27年7月23日(米国時間)

(6) 企業結合の法的形式

株式取得

(7) 結合後企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(8) 取得した議決権比率

100.0%

(9) 取得した株式数

100,000株

(10) 株式取得の相手先の概要

Tom Carlisle, Bob Gallagher, Alex Dickey等

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. 株式 26,371百万円(概算額)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 372百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 24,790百万円(概算額)

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

CG社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間での均等償却をいたします。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。